



平成16年度文部科学省研究委託事業 「若者の自立・挑戦プラン」 デュアルシステム教育への取り組み

広島工業大学専門学校
教頭 吉本 恒雄

1. はじめに

本校は、文部科学省の施策である「若者の自立・挑戦プラン」について研究委託を受け、昨年7月から本年3月まで、テーマ「専門学校とIT系企業の連携による日本版デュアルシステム教育プログラムの研究開発」に取り組んだ。

若者を取りまく雇用状況は非常に厳しく、①高い失業率(24歳以下10%)、②卒業後の高い離職率(学卒3年後:中卒7割、高卒5割、大卒3割)、③ニートやフリーター(400万人とも言われている)の増加など、社会的な問題となっている。

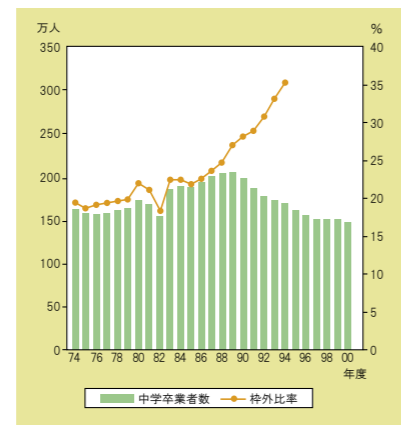
そこで、文部科学省と厚生労働省・経済産業省・内閣府は、若者の働く意欲を喚起し職業的自立を促進させ、若年失業者等を就業に結びつけるために、学校の教育(学ぶこと)と企業でのOJT(働くこと)を融合させた“デュアルシステム教育”の推進を図っている。

本研究は、本校が長年にわたって取り組んでいるインターンシップの経験を基にして、(株)NTTネオメイト中国、および(株)NTTネオメイトサービス中国と連携し、望ましいデュアルシステム教育のあり方を検証するため、一般社会人(フリーターや転職希望者等)、また情報系の学生を対象に、IT講習や企業への派遣を行い、新しい教育プログラムの開発を試みた。

2. 若者を取りまく雇用状況

次のグラフは、若者の人口と非就業率(新規学卒卒外就職者比率、小杉礼

子著「フリーターという生き方」)を表したものである。1988年までは、企業における学卒の一括採用が行われ、人口に対して非就職率は一定していたが、その後は人口が減少しているにもかかわらず非就職率が急激に高まっている。



この原因として、①学生の職業観の希薄、②企業の新卒者採用の手控え、が指摘されている。安易に楽な仕事に就こうとする若者の行動は、安い労働力を求める企業ニーズにマッチするという、負のバランスが保たれている。

3. デュアルシステム教育の必要性

こうした問題に対応するためには、①学生の職業観を醸成し、②専門的職業能力を身につけさせ、③企業に就職させることである。しかし、産業技術が高度化している今日、学内の教育だけでは十分といえず、企業における実習訓練を融合させることが望ましく、デュアルシステム教育が求められることになる。

デュアルシステムの形態としては、①期間を区切り学校と企業を行き来するサンドイッチ方式、②午前中は学校で授業を受け、午後は企業で実習する方式、③曜日を決めて、年間を通じて企業で実習する方式、などが考えられる。

また、就職を目的とするため、単なる就業体験でなく就労のための実務研修・訓練が求められ、実習内容によっては、賃金の支払や保険への加入なども必要となり、学生は準就労という立場におかれることもある。

4. デュアルシステム教育の実際

就労先企業(株)NTTネオメイト中国)での業務は、インターネットの接続技術に関する電話サポート(ヘルプデスク)である。

ここではIT基礎技術とインターネット接続知識、電話によるコミュニケーション能力が必要とされる。特に電話によるコミュニケーション能力は重要であり、ユーザからの技術的な問い合わせに対して、速やかに的確に答えられる力が要求される。

本研究では、モデル講座として、①IT基礎講座(2日)、②.comMaster試験対策講座(1日)、③電話コミュニケーション講座(1日)、④実務基礎研修(20日)、を企画し開講した。次の写真は、講座風景である。

講座ごとに修了試験が行われ、これに合格してはじめて業務に就くことができる。試験の合格者に対して、就労の意思確認を行い、希望する者は就労契約(賃金、保険、交通費、勤務契約等)

を結び、1ヶ月のOJT研修の後、実際の業務に入る。



講座の参加者は、一般社会人が56名、本校の情報系の学生が35名(研究生6名、在学生29名)であった。しかし、実際に講座を修了し就労を希望した者は、一般が19名、学生が8名(研究生6名、在学生2名)にとどまった。

5. 学生の就業の実際

就業は時間勤務制である。研究生は、授業時間の自由度が高く就業に際してほとんど問題はなかった。しかし在学生は、通常授業を受講しながらの就業になるため、カリキュラムの一部を読み替え、単位認定できるよう配慮し、午前中は学校で授業を受け、午後は実務という形態で約7ヶ月間勤務を行った。

学生は、コンピュータやインターネットに関する知識は豊富であるが、電話コミュニケーションを苦手としていた。しかし、OJT等で訓練を積むことで、コミュニケーション能力も向上し、十分実務をこなすスキルを身に付けるに至った。

6. 研究成果報告会の開催

成果報告会は、3月2日、リーガロイヤルホテル広島において、61名(官庁関係2名、企業関係14名、学校関係27名、学生12名)の出席者を得て行った。

学生の受入れ企業である(株)NTTネオメイト中国の岸本部長からは、「めまぐるしく変化する事業環境と雇用環境」に対応する手段として、デュアルシステム教育の必要性等について報告

いただいた。

学校関係からは、デュアルシステム教育の前提となる、インターンシップの現状について、本校と静岡産業技術専門学校が事例を報告し、キャリアカウンセラーの中村氏からは、さまざまな教育環境にいる学生に対するカウンセリングのあり方と電子メール等を活用したカウンセリングの事例と効果について紹介をいただいた。

日本とドイツのデュアルシステムの違い

	日本	ドイツ
主体	学校	企業
教育内容	学習指導要領	各州学習指導要領
訓練席の提供	学校が企業に依頼	企業が自主的に確保
訓練席の割振	主に学校が行う	企業と訓練生との契約
訓練内容	未定型	会議所等で規定
訓練指導者	現場社員	指導員(マイスター等)
指導者の資格	資格なし	資格必要
コーディネーター	主に学校	会議所等

※国立教育政策研究所 坂野先生講演より

そして、ドイツにおける教育を専門に研究されている坂野慎二先生(国立教育政策研究所)から、日本とドイツのデュアルシステムの違いについて講演いただいた。

7. まとめ

プログラムに参加した学生は、①専門知識・技術の向上、②社会人マナー等の養成、③職業観の醸成、④問題発見・問題解決能力の育成、⑤コミュニケーション能力の向上、など資質向上の機会となった。全体としては、次のような成果と課題を得た。

デュアルシステムの成果と課題

	成果	課題
学生	ネットワーク知識・技術の修得 問題発見・解決能力 コミュニケーション能力 収入が得られる	学習時間の制約 学校・企業との窓口の明確化
学校	即戦力性の高い人材の育成 学生の就業意識の醸成 実務力養成	評価システムの構築 コーディネータの配置 企業開拓の限界 教育スタンスと企業スタンスの整合 途中リタイア者のフォロー
企業	人材の育成・確保 採用機会の増大 職場の活性化 学校とのパイプ作り	デュアル学生としての配慮 学校のカリキュラムとの調整

今後はこの成果を生かし、他の学科においても、特色のあるデュアルシステムコースの立ち上げの可能性を研究していくことにしている。